



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社  
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3685-3451  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	28,779	△2.4	888	△5.9	1,001	△5.6	697	△20.4
27年3月期	29,483	3.0	944	△9.5	1,060	△5.5	877	△14.2

(注) 包括利益 28年3月期 654百万円 (△44.5%) 27年3月期 1,178百万円 (8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.05	—	5.4	4.2	3.1
27年3月期	25.20	—	7.2	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,722	13,064	55.1	375.37
27年3月期	24,040	12,618	52.5	362.54

(参考) 自己資本 28年3月期 13,064百万円 27年3月期 12,618百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	981	△488	△259	3,632
27年3月期	1,266	△1,438	△205	3,399

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	208	23.8	1.7
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	208	29.9	1.6
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	13.0	200	—	250	—	150	—	4.31
通期	30,000	4.2	1,050	18.2	1,150	14.8	750	7.5	21.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	35,200,000 株	27年3月期	35,200,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	396,476 株	27年3月期	393,240 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	34,805,643 株	27年3月期	34,808,574 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,992	△3.7	487	0.2	730	2.6	551	△17.4
27年3月期	23,870	6.5	486	△5.2	712	0.3	667	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.84	—
27年3月期	19.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	19,836		11,048		55.7	317.46		
27年3月期	20,282		10,702		52.8	307.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 11,048百万円 27年3月期 10,702百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,500	9.9	100	—	250	—	150	—	4.31
通期	24,000	4.4	600	23.0	850	16.4	550	△0.3	15.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
7. その他	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和策等を背景に企業業績や雇用環境が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源国の経済悪化などにより、為替や株式市場への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が低水準であったことに加え、新設住宅着工戸数の伸び悩みや、企業の設備投資に対する慎重姿勢から民間非住宅建設投資についても限定的な伸びに止まるなど、当連結会計年度における建築需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

当社グループはこうした市場環境の中で、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の総仕上げを図るべく、グループの総力を挙げて経営戦略に沿った諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、既存重点製品の収益性を確保しつつ、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」に関連した成長戦略商品の販売強化に注力し、併せて生産性の効率化と工場内製法の推進によってコストダウンの実現と製品付加価値の向上に努めてまいりました。

また、新製品開発においては、時代ニーズを捉え、免震機構を一体化したOAフロアシステムの共同開発や、体育館の耐震化ニーズに応えた置床式鋼製下地用の耐震ブレースユニットの開発、更には製品ラインナップの充実化を図るため、陸屋根用の太陽光架台や既存天井を撤去せずに落下防止対策が図れる地震対策用フェイルセーフシステムの開発にも取り組み、順次、市場投入してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,779百万円（前期比2.4%減）となり、利益面におきましては、営業利益888百万円（前期比5.9%減）、経常利益1,001百万円（前期比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益697百万円（前期比20.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、商業施設やビル用の一般製品が需要低迷の影響を受け、受注量が減少したほか、戸建住宅用製品においても、新設住宅着工戸数が伸び悩みを続ける中で低調に推移いたしました。しかし、地震対策用の天井等が、安心・安全に対する社会的な要請を背景に、売上高が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、遮音二重床製品が集合住宅のみならず、老人ホームや病院施設等に幅広く採用されたほか、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロア等も堅調に推移いたしました。しかし、主力製品である学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品の受注量が落ち込んだことなどから、床システム全体の売上高は減少いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木や手摺り、エキスパンション・ジョイントカバーなどが、前期好調な伸びを示したものの、低迷する需要を背景に受注量が低下したことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は22,992百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益487百万円（前期比0.2%増）となりました。

## ② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連製品の販売強化に努めてきたことなどから、システム子会社全体の売上高は6,382百万円（前期比3.7%増）となりましたが、利益面においては、厳しい市況を反映し利益率が低下したことなどから、セグメント利益は242百万円（前期比22.4%減）となりました。

## ③ その他

その他につきましては、売上高835百万円（前期比7.6%減）、セグメント利益45百万円（前期比28.2%減）となりました。

### 《次期の見通し》

平成28年度の日本経済は、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むものの、雇用環境の改善や、企業収益の増加を背景とした設備投資の回復が続くものと予想されます。しかし、個人消費については、消費マインドの停滞感から当面、力強さを欠く動きが続くものと思われま

す。建築業界におきましては、政府建設投資が依然として低水準で推移するとともに、新設住宅着工戸数についても不透明な状況が続くものと予想されます。他方、民間非住宅建設投資については企業収益の改善を背景に底堅く推移するものと想定され、また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた建設計画も徐々に始動するなど、今後、建築市場の活性化と需要の拡大が期待されております。

当社グループではこうした市場環境の中で今般、平成28年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 70』を策定いたしました。前中期3ヵ年経営計画で取り組んできた経営戦略を基本的に継承するとともに、収益性の改革を通じて、より経営基盤の強化を図り、持続可能な成長企業の実現を目指し取り組んでまいり所存です。

以上のことから、当社グループの次期（平成29年3月期）の業績見通しとしましては、売上高30,000百万円（前期比4.2%増）、営業利益1,050百万円（前期比18.2%増）、経常利益1,150百万円（前期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

### [業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、23,722百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、10,657百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が697百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、純資産合計は13,064百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は981百万円（前連結会計年度は1,266百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益979百万円、売上債権の減少額549百万円、仕入債務の減少額648百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は488百万円（前連結会計年度は1,438百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出289百万円、無形固定資産の取得による支出259百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は259百万円（前連結会計年度は205百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額208百万円などによるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	49.5	52.5	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	26.5	31.1	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	94.4	93.7	74.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益処分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要施策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向および経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金（1株につき3円）と合わせ通期で6円の配当とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、新設住宅着工の需要が想定される中、民間非住宅建設投資も底堅く推移するものと予想され、また、東京オリンピック・パラリンピック関連の建設計画も徐々に動き出すなど、緩やかな回復に向かう事が期待されております。一方で政府建設投資は依然として低水準な状況にあり、建設労働者不足などの不安要素を払拭できない状況にありますので、中間配当金を1株につき3円、期末配当金を1株につき3円、通期で6円とさせて頂く予定であります。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての有効投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大が図れるオンリーワン企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、安定的かつ持続的に企業価値を高めていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、収益性の改革を推し進め、厳しい事業環境の中にあっても、安定的かつ持続的な成長が図れる強固な経営基盤を確立するため、以下の中期的な経営戦略に沿って、諸施策を実行してまいります。

##### 【経営ビジョン】

わたしたちは、「快適空間」の提案と確かな「品質」で、全国のお客様に信頼され社会から必要とされる価値創造グループを目指します。

##### 【基本経営戦略】

- ① 環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上
  - ・ 成長戦略商品の中核とした収益力の増強と既存重点製品による安定的収益確保
  - ・ 価値創造に向けた技術開発力の強化と技術研究所の有効活用
  - ・ 新しい事業領域の創出・進出
- ② コスト低減と品質確保による内製化の推進
  - ・ 生産効率の最適化と製品付加価値の向上
  - ・ 品質管理の徹底による品質の確保
  - ・ 仕入資材・商品調達力の強化
- ③ 成長を支える経営基盤の強化
  - ・ CSRへの取組み強化
  - ・ 人材確保と人材の育成
  - ・ 新基幹情報システムの活用と自社最適性の継続的探究
- ④ グループ企業の連携による収益力の強化



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化と人口減少に伴い、建築市場が今後縮小していく中で、如何にして安定的に利益を確保し、持続的な成長を遂げることができるかが重要な課題であると認識しております。そのためには、変化する社会的要請や市場ニーズに機動的かつ柔軟に対応できる体制整備と経営基盤の更なる強化が必要であると考えております。

今般、当社グループではこうした課題認識のもと、前中期3ヵ年経営計画で取り組んできた成果と課題を十分に踏まえ、平成28年度をスタート年度とする新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 70』を策定いたしました。基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」および「グループ企業の連携による収益力の強化」を図りながら、収益性の改革を通じて、持続可能な成長企業の実現に向け邁進してまいります。

当社グループといたしましては、今後も健全な利益思想のもと、内部統制システムの適切な運用と経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレートガバナンスの一層の充実と強化に取り組み、株主及び投資家の皆様のご期待に添えられるよう鋭意努力してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,955	3,288
受取手形及び売掛金	10,155	9,612
有価証券	644	544
商品及び製品	2,006	2,138
仕掛品	114	121
原材料及び貯蔵品	678	619
繰延税金資産	303	226
その他	57	58
貸倒引当金	△106	△87
流動資産合計	16,808	16,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,074	5,991
減価償却累計額	△3,823	△3,917
建物及び構築物（純額）	2,250	2,073
機械装置及び運搬具	5,185	5,237
減価償却累計額	△4,368	△4,533
機械装置及び運搬具（純額）	817	704
土地	2,214	2,133
その他	1,297	1,342
減価償却累計額	△1,166	△1,174
その他（純額）	130	168
有形固定資産合計	5,413	5,080
無形固定資産		
ソフトウェア	72	57
ソフトウェア仮勘定	237	566
その他	26	27
無形固定資産合計	337	650
投資その他の資産		
投資有価証券	606	597
繰延税金資産	8	3
その他	931	928
貸倒引当金	△64	△60
投資その他の資産合計	1,482	1,469
固定資産合計	7,232	7,199
資産合計	24,040	23,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,420	6,772
短期借入金	134	99
1年内償還予定の社債	-	100
未払金	390	451
未払消費税等	199	254
未払法人税等	159	169
賞与引当金	403	405
役員賞与引当金	25	18
その他	477	481
流動負債合計	9,212	8,754
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	624	614
繰延税金負債	106	99
退職給付に係る負債	987	777
その他	390	412
固定負債合計	2,209	1,903
負債合計	11,421	10,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,737	10,226
自己株式	△108	△109
株主資本合計	12,557	13,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	222
退職給付に係る調整累計額	△161	△203
その他の包括利益累計額合計	61	18
純資産合計	12,618	13,064
負債純資産合計	24,040	23,722

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,483	28,779
売上原価	22,122	21,332
売上総利益	7,361	7,447
販売費及び一般管理費	6,417	6,558
営業利益	944	888
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
受取賃貸料	131	114
売電収入	9	38
作業くず売却益	25	13
その他	20	32
営業外収益合計	201	215
営業外費用		
支払利息	10	13
不動産賃貸費用	54	44
売電費用	17	38
その他	2	6
営業外費用合計	85	103
経常利益	1,060	1,001
特別利益		
収用補償金	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	-	※1 50
特別損失合計	5	50
税金等調整前当期純利益	1,054	979
法人税、住民税及び事業税	195	198
法人税等調整額	△18	82
法人税等合計	177	281
当期純利益	877	697
親会社株主に帰属する当期純利益	877	697

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	877	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△1
退職給付に係る調整額	254	△41
その他の包括利益合計	301	△43
包括利益	1,178	654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178	654
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,069	△108	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668	△0	667
当期末残高	1,760	1,168	9,737	△108	12,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	176	△416	△239	11,649
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する 当期純利益				877
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	254	301	301
当期変動額合計	47	254	301	969
当期末残高	223	△161	61	12,618

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,737	△108	12,557
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する 当期純利益			697		697
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	489	△0	488
当期末残高	1,760	1,168	10,226	△109	13,045

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	223	△161	61	12,618
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属す る当期純利益				697
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△1	△41	△43	△43
当期変動額合計	△1	△41	△43	445
当期末残高	222	△203	18	13,064



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,054	979
減価償却費	404	454
減損損失	-	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195	△251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△23
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	10	13
固定資産除却損	5	0
収用補償金	-	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	738	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	△648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	54
その他	42	91
小計	1,482	1,140
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△13	△13
収用補償金の受取額	-	30
法人税等の支払額	△217	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,266	981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△289
有形固定資産の売却による収入	-	90
無形固定資産の取得による支出	△204	△259
固定資産の除却による支出	△2	-
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△300	△200
定期預金の払戻による収入	230	200
その他	△12	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	966	660
短期借入金の返済による支出	△949	△695
長期借入金の返済による支出	△9	△9
リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△208	△208
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,776	3,399
現金及び現金同等物の期末残高	3,399	3,632

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「無形固定資産」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「無形固定資産」に表示していた337百万円は、「ソフトウェア」72百万円、「ソフトウェア仮勘定」237百万円、「その他」26百万円として組み替えております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類
三洋工業(株)	岩手県盛岡市他	営業所	土地・建物他

## ※種類ごとの減損損失の内訳

土地	33百万円
建物他	16百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、売却する意思決定を行ったこと又は継続的に営業損失を計上したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,865	5,986	28,852	631	29,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	170	1,176	272	1,449
計	23,870	6,157	30,028	904	30,932
セグメント利益	486	312	799	63	862
セグメント資産	20,282	3,400	23,682	1,381	25,064
その他の項目					
減価償却費	388	6	394	10	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523	5	1,529	7	1,536

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,909	6,241	28,150	629	28,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	141	1,224	206	1,430
計	22,992	6,382	29,375	835	30,210
セグメント利益	487	242	730	45	775
セグメント資産	19,836	3,606	23,442	1,377	24,820
その他の項目					
減価償却費	438	6	444	10	455
減損損失	50	-	50	-	50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	9	555	3	558

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,028	29,375
「その他」の区分の売上高	904	835
セグメント間取引消去	△1,449	△1,430
連結財務諸表の売上高	29,483	28,779

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	799	730
「その他」の区分の利益	63	45
セグメント間取引消去	81	112
連結財務諸表の営業利益	944	888

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,682	23,442
「その他」の区分の資産	1,381	1,377
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△838	△912
連結財務諸表の資産	24,040	23,722

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度597百万円、当連結会計年度622百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	394	444	10	10	△0	△0	404	454
減損損失	-	50	-	-	-	-	-	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,529	555	7	3	-	-	1,536	558



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	362.54円	375.37円
1株当たり当期純利益金額	25.20円	20.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	877	697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	877	697
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,808	34,805

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,618	13,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,618	13,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,806	34,803

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,990
受取手形	4,322	4,188
売掛金	3,753	3,394
有価証券	500	400
商品及び製品	1,872	1,948
仕掛品	111	118
原材料及び貯蔵品	586	531
前払費用	48	50
関係会社短期貸付金	62	100
繰延税金資産	264	195
その他	0	0
貸倒引当金	△99	△85
流動資産合計	13,257	12,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,652	4,578
減価償却累計額	△2,727	△2,787
建物(純額)	1,924	1,791
構築物	580	562
減価償却累計額	△412	△436
構築物(純額)	167	126
機械及び装置	4,985	5,037
減価償却累計額	△4,168	△4,332
機械及び装置(純額)	817	704
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,117	1,122
減価償却累計額	△1,011	△1,016
工具、器具及び備品(純額)	106	106
土地	1,515	1,435
リース資産	31	49
減価償却累計額	△15	△20
リース資産(純額)	15	29
建設仮勘定	2	26
有形固定資産合計	4,549	4,219
無形固定資産		
ソフトウェア	69	54
ソフトウェア仮勘定	237	565
その他	23	22
無形固定資産合計	330	642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	511	512
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	592	586
破産更生債権等	55	54
長期前払費用	3	25
賃貸不動産(純額)	605	589
その他	238	235
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	2,145	2,139
固定資産合計	7,025	7,001
資産合計	20,282	19,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,918	4,321
買掛金	1,395	1,250
1年内償還予定の社債	-	100
リース債務	3	5
未払金	370	423
未払費用	45	45
未払消費税等	141	213
未払法人税等	36	74
前受金	227	287
預り金	97	96
賞与引当金	325	320
設備関係支払手形	142	64
その他	10	10
流動負債合計	7,714	7,214
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	600	600
リース債務	12	26
繰延税金負債	94	90
退職給付引当金	693	482
資産除去債務	45	45
その他	319	328
固定負債合計	1,865	1,572
負債合計	9,580	8,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,500
繰越利益剰余金	1,245	1,088
利益剰余金合計	7,685	8,028
自己株式	△108	△109
株主資本合計	10,505	10,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	201
評価・換算差額等合計	196	201
純資産合計	10,702	11,048
負債純資産合計	20,282	19,836

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,870	22,992
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,690	1,872
当期製品製造原価	6,998	6,491
当期商品仕入高	11,318	10,731
合計	20,007	19,096
他勘定振替高	0	0
商品及び製品期末たな卸高	1,872	1,948
売上原価合計	18,133	17,147
売上総利益	5,737	5,844
販売費及び一般管理費	5,250	5,357
営業利益	486	487
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	45	40
受取賃貸料	139	121
売電収入	9	38
経営指導料	70	104
その他	38	31
営業外収益合計	310	344
営業外費用		
支払利息	9	12
不動産賃貸費用	55	45
売電費用	19	43
その他	1	1
営業外費用合計	85	101
経常利益	712	730
特別利益		
収用補償金	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	-	50
特別損失合計	5	50
税引前当期純利益	706	708
法人税、住民税及び事業税	63	88
法人税等調整額	△24	69
法人税等合計	39	157
当期純利益	667	551

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227
当期変動額							
剰余金の配当						△208	△208
当期純利益						667	667
別途積立金の積立					500	△500	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	△41	458
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△108	10,047	164	164	10,212
当期変動額					
剰余金の配当		△208			△208
当期純利益		667			667
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31	31	31
当期変動額合計	△0	457	31	31	489
当期末残高	△108	10,505	196	196	10,702

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685
当期変動額							
剰余金の配当						△208	△208
当期純利益						551	551
別途積立金の積立					500	△500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	△157	342
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,500	1,088	8,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△108	10,505	196	196	10,702
当期変動額					
剰余金の配当		△208			△208
当期純利益		551			551
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4	4	4
当期変動額合計	△0	342	4	4	346
当期末残高	△109	10,847	201	201	11,048



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第82期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日（平成28年5月12日開示）公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成28年5月12日開示）公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。